



## 2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月16日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	9,347	4.5	1,208	31.8	1,253	36.3	809	44.1
2021年6月期	8,942	4.0	916	12.5	920	16.2	562	23.2

(注) 包括利益 2022年6月期 817百万円 (40.7%) 2021年6月期 580百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年6月期	30.95		12.8	16.0	12.9
2021年6月期	21.49		9.7	12.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年6月期	8,489	6,847	78.3	254.14
2021年6月期	7,146	6,231	84.5	230.88

(参考) 自己資本 2022年6月期 6,647百万円 2021年6月期 6,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,135	244	129	6,017
2021年6月期	107	24	131	4,255

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		5.00	5.00	130	23.3	2.2
2022年6月期		0.00		5.00	5.00	130	16.2	2.1
2023年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		16.4	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.9	500	14.4	500	20.5	350	15.7	13.38
通期	9,300	0.5	1,200	0.7	1,200	4.3	800	1.2	30.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	26,158,200 株	2021年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2022年6月期	0 株	2021年6月期	0 株
期中平均株式数	2022年6月期	26,158,200 株	2021年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	438	3.3	133	2.4	136	4.1	195	32.2
2021年6月期	424	0.0	130	10.4	131	13.4	288	86.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	7.47	
2021年6月期	11.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,473	4,277	95.6	163.52
2021年6月期	4,234	4,212	99.5	161.05

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,277百万円 2021年6月期 4,212百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（％）については、その影響が含まれております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費活動や企業活動が制限されたこと等から総じて低調に推移しましたが、直近では行動制限の緩和にともない個人消費が回復したこと等から好転の兆しが見られました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりの方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、収益認識会計基準等の適用によるセグメント別の影響額については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」を参照ください。

#### （生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等266百万円（前期比33.4％増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高291百万円（前期比68.8％増）、当連結会計年度末の受注残高は130百万円（前期末比24.7％増）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前期はなし）、受注高（前期はなし）及び当連結会計年度末の受注残高（前期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等285百万円（前期比15.0％減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高282百万円（前期比25.2％増）、当連結会計年度末の受注残高は236百万円（前期末比20.1％減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高551百万円（前期比3.0％増）、営業利益6百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

#### （ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、契約健康保険組合の増加等により各種サービスの提供件数が拡大傾向で推移し、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等548百万円（前期比21.6％増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高548百万円（前期比21.6％増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものがありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高548百万円（前期比21.6％増）、営業利益117百万円（前期比63.9％増）となりました。

#### （化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により梃入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、156百万円（前期比9.4％減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が、前連結会計年度の下期には減速傾向が生じておりましたが、当連結会計年度においては、アリババ・グループの大規模ショッピングイベント「天猫ダブルイレブン」に向けた出荷が堅調に推移したことに加え、同イベントにおける売上が伸長したこと等から勢いを回復し、4,794百万円（前期比13.1％増）と

なりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高4,951百万円（前期比12.2%増）、営業利益1,105百万円（前期比42.2%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったことに加え、広告料の高騰等により広告効率が悪化したこと等から新規顧客の獲得数は伸び悩んだものの、既存顧客向けの販促施策を強化した効果もあり既存顧客への販売は安定的に推移し、概ね前期と同程度の売上高となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,735百万円（前期比0.3%減）、営業利益は200百万円（前期比9.6%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高558百万円（前期比30.0%減）、営業利益は83百万円（前期比51.4%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は303百万円（前期は292百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は9,347百万円（前期比4.5%増）、連結営業利益は1,208百万円（前期比31.8%増）、連結経常利益は1,253百万円（前期比36.3%増）となりました。

また、特別損失として減損損失を1百万円計上したこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,252百万円（前期比37.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は809百万円（前期比44.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,342百万円増加（18.8%増）し、8,489百万円となりました。これは主に、商品が288百万円、その他流動資産が190百万円減少したものの、現金及び預金が1,761百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて727百万円増加（79.5%増）し、1,642百万円となりました。これは主に、買掛金が232百万円、未払法人税等が214百万円、契約負債（前連結会計年度末は「ポイント引当金」、「前受金」）が188百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加（9.9%増）し、6,847百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により、期首の利益剰余金が70百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を809百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加（前期は257百万円の減少）し、当連結会計年度末には6,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,135百万円（前連結会計年度に使用した資金は107百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,252百万円の計上、棚卸資産の減少額432百万円、仕入債務の増加額232百万円、契約負債の増加額188百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前連結会計年度に使用した資金は24百万円）となりました。これは主に、短期の運用目的で保有している有価証券の取得による支出（純額）200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、129百万円（前連結会計年度に使用した資金は131百万円）となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第27期	第28期
	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（%）	84.5	78.3
時価ベースの自己資本比率（%）	166.9	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 第27期及び第28期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。  
 5. 第27期及び第28期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

次期の見通しは次のとおりであります。

化粧品事業においては、中国市場向け商品の販売が、資本業務提携先である杭州高浪控股有限公司との提携強化の効果もあり安定的に推移する見通しであること等から、当連結会計年度と同程度の売上高及び営業利益となる見通しであります。

健康補助食品事業においては、需要期である夏場を中心として積極的な広告宣伝活動を推進する方針であることに加え、新たな顧客層をターゲットとする新商品を投入する等、一層の販売拡大を図るための施策を行う予定であることから、増収及び増益を見込んでおります。

機能性素材開発事業においては、ラクトフェリン原料の販売の減少傾向が続いていること等から、減収及び減益を見込んでおります。

その他の事業につきましては、何れも概ね当連結会計年度と同程度の売上高及び営業損益となる見通しであります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、後記のとおり予想しております。

なお、当該業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期（2023年6月期）業績予想（百万円）	9,300	1,200	1,200	800
（参考）当期（2022年6月期）実績（百万円）	9,347	1,208	1,253	809

（注）上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,255,805	6,017,253
受取手形及び売掛金	690,173	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	775,515
有価証券	—	200,000
商品	933,723	645,192
仕掛品	374,056	255,402
原材料及び貯蔵品	382,779	231,147
その他	267,204	76,228
貸倒引当金	△5,617	△4,208
流動資産合計	6,898,126	8,196,532
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	54,669	54,669
減価償却累計額	△28,444	△31,298
建物（純額）	26,225	23,371
機械及び装置		
機械及び装置	26,549	26,549
減価償却累計額	△22,907	△25,029
機械及び装置（純額）	3,641	1,519
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	134,211	138,920
減価償却累計額	△127,425	△127,436
工具、器具及び備品（純額）	6,785	11,484
有形固定資産合計	36,651	36,375
無形固定資産		
のれん	3,948	—
その他	25,088	49,290
無形固定資産合計	29,037	49,290
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
繰延税金資産	59,080	84,986
その他	102,900	101,601
投資その他の資産合計	182,718	207,326
固定資産合計	248,407	292,992
資産合計	7,146,534	8,489,524



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,375	459,693
未払法人税等	77,260	291,293
ポイント引当金	100,132	—
前受金	245,084	—
契約負債	—	534,015
その他	248,339	339,658
流動負債合計	898,193	1,624,660
固定負債		
退職給付に係る負債	16,646	17,496
繰延税金負債	156	—
固定負債合計	16,803	17,496
負債合計	914,996	1,642,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,302,914	2,911,255
株主資本合計	6,039,457	6,647,798
非支配株主持分	192,079	199,568
純資産合計	6,231,537	6,847,367
負債純資産合計	7,146,534	8,489,524

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
売上高	8,942,496	9,347,879
売上原価	4,829,769	5,087,698
売上総利益	4,112,727	4,260,181
販売費及び一般管理費	3,195,938	3,051,407
営業利益	916,789	1,208,773
営業外収益		
受取利息	159	153
受取配当金	250	—
受取賠償金	1,032	44,896
保険解約返戻金	531	—
為替差益	1,618	—
その他	986	2,312
営業外収益合計	4,577	47,363
営業外費用		
為替差損	—	2,243
事務所移転費用	1,007	—
その他	318	—
営業外費用合計	1,326	2,243
経常利益	920,040	1,253,893
特別損失		
固定資産除却損	261	0
減損損失	11,350	1,350
特別損失合計	11,611	1,350
税金等調整前当期純利益	908,428	1,252,543
法人税、住民税及び事業税	232,432	430,252
法人税等調整額	95,222	5,092
法人税等合計	327,654	435,345
当期純利益	580,774	817,198
非支配株主に帰属する当期純利益	18,712	7,488
親会社株主に帰属する当期純利益	562,061	809,710

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	580,774	817,198
包括利益	580,774	817,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,061	809,710
非支配株主に係る包括利益	18,712	7,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	1,871,643	5,608,187
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			562,061	562,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	431,270	431,270
当期末残高	1,836,587	1,899,955	2,302,914	6,039,457

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	173,367	5,781,554
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する 当期純利益		562,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,712	18,712
当期変動額合計	18,712	449,983
当期末残高	192,079	6,231,537

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,302,914	6,039,457
会計方針の変更による累積的影響額			△70,578	△70,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,836,587	1,899,955	2,232,336	5,968,879
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益			809,710	809,710
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	678,919	678,919
当期末残高	1,836,587	1,899,955	2,911,255	6,647,798

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	192,079	6,231,537
会計方針の変更による累積的影響額		△70,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,079	6,160,959
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益		809,710
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,488	7,488
当期変動額合計	7,488	686,407
当期末残高	199,568	6,847,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	908,428	1,252,543
減価償却費	27,393	19,897
のれん償却額	3,948	3,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,393	△1,409
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,235	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,348	850
受取利息及び受取配当金	△409	△153
受取賠償金	△1,032	△44,896
保険解約返戻金	△531	—
為替差損益 (△は益)	△5,996	—
減損損失	11,350	1,350
固定資産除却損	261	0
売上債権の増減額 (△は増加)	359,334	△59,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△307,428	432,284
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△38,186	32,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,951	232,317
前受金の増減額 (△は減少)	△92,333	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	188,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,694	95,520
その他	39,326	△5,454
小計	514,670	2,148,018
利息及び配当金の受取額	403	124
賠償金の受取額	1,032	44,896
保険解約返戻金の受取額	531	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△624,079	△57,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,441	2,135,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,748	△10,997
無形固定資産の取得による支出	△16,460	△33,580
差入保証金の回収による収入	21	—
差入保証金の差入による支出	△664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,850	△244,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△131,246	△129,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,246	△129,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,996	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,542	1,761,448
現金及び現金同等物の期首残高	4,513,347	4,255,805
現金及び現金同等物の期末残高	4,255,805	6,017,253

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし、主に次の変更が生じております。

①自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、独自のポイント制度を導入しており、会員制度に加入している顧客に対して当社商品の購入等に応じて付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して、収益認識しております。また、従来は、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

②販売促進費等に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

③変動対価が含まれる取引に係る収益認識

取引高リポート及び目標達成リポートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

④医薬臨床研究支援事業に係る収益認識

医薬臨床研究支援事業においては、従来は検収基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないと判断される案件については、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い案件については、一定期間にわたり収益認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,294千円増加し、売上原価は134,672千円増加し、販売費及び一般管理費は105,150千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,772千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,578千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額」及び「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医療用医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生体評価システム」の売上高は1,895千円減少、セグメント利益は36,267千円減少し、「化粧品」の売上高は87,464千円増加、セグメント利益は86,507千円増加し、「健康補助食品」の売上高は3,275千円減少、セグメント利益は2,532千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	535,933	451,469	4,411,542	2,744,421	797,630	8,940,996	1,500	8,942,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,111	—	—	—	9,070	26,181	△26,181	—
計	553,044	451,469	4,411,542	2,744,421	806,700	8,967,178	△24,681	8,942,496
セグメント利益 又は損失 (△)	△31,280	71,551	777,008	221,470	170,709	1,209,459	△292,670	916,789
セグメント資産	454,161	249,182	2,551,464	1,335,616	1,352,336	5,942,761	1,203,772	7,146,534
その他の項目								
減価償却費	5,957	1,230	12,893	3,327	3,476	26,885	508	27,393
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,256	339	7,683	284	—	22,563	245	22,808

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△292,670千円には、全社費用が△347,270千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等で

あります。

(3) セグメント資産の調整額1,203,772千円には、全社資産が4,234,846千円、セグメント間取引消去が△3,031,074千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	312,395	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,106,812	1,500	9,108,312
一定の期間に わたり移転さ れる財	239,567	—	—	—	—	239,567	—	239,567
顧客との契約 から生じる収益	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,346,379	1,500	9,347,879
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	558,287	9,346,379	1,500	9,347,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,888	10,888	△10,888	—
計	551,962	548,811	4,951,423	2,735,894	569,175	9,357,268	△9,388	9,347,879
セグメント利益	6,412	117,307	1,105,278	200,276	83,045	1,512,320	△303,546	1,208,773
セグメント資産	453,196	330,464	3,749,901	1,287,873	1,335,741	7,157,178	1,332,345	8,489,524
その他の項目								
減価償却費	2,236	1,318	10,983	3,098	2,023	19,660	237	19,897
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,130	709	5,029	34,303	—	45,172	—	45,172

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

(2) セグメント利益の調整額△303,546千円には、全社費用が△358,146千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

(3) セグメント資産の調整額1,332,345千円には、全社資産が4,473,421千円、セグメント間取引消去が△3,141,076千円含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	3,919,966	化粧品

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	4,537,640	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	11,350	—	—	—	—	—	11,350

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	—	—	—	—	—	1,350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	3,948	—	3,948

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	230.88円	254.14円
1株当たり当期純利益	21.49円	30.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.19円減少し、1株当たり当期純利益は1.51円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	562,061	809,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	562,061	809,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。